

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は5,356事業所となり、前年に比べ77事業所（1.5%）増加しました。

従業者規模別構成で見ると、大規模事業所（300人以上）の73事業所（構成比1.4%）に対して、中小規模事業所（4～299人）は5,283事業所（構成比98.6%）で、全事業所のそのほとんどを占めています。

なお、前年と比べて、増加したのは、4～9人規模事業所、100～299人規模事業所でした。また、減少したのは、10～19人規模事業所、20～29人規模事業所、30～99人規模事業所、300人以上規模事業所でした。

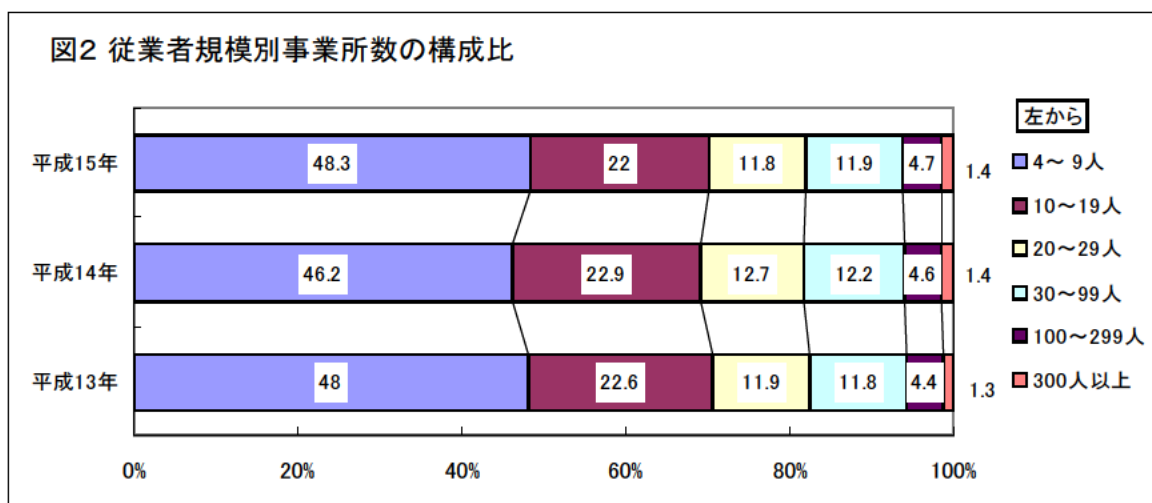
（表4）（図2）

表4 従業者規模別事業所数

	13年		14年			15年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
合計	5,646	100.0	5,279	100.0	-6.5	5,356	100.0	1.5
中小規模	5,571	98.7	5,205	98.6	-6.6	5,283	98.6	1.5
4～9人	2,709	48.0	2,441	46.2	-9.9	2,586	48.3	5.9
10～19人	1,275	22.6	1,207	22.9	-5.3	1,176	22.0	-2.6
20～29人	671	11.9	669	12.7	-0.3	633	11.8	-5.4
30～99人	668	11.8	643	12.2	-3.7	636	11.9	-1.1
(30～49人)			315			313	5.8	
(50～99人)			328			323	6.0	
100～299人	248	4.4	245	4.6	-1.2	252	4.7	2.9
(100～199人)			169			180	3.4	
(200～299人)			76			72	1.3	
大規模	75	1.3	74	1.4	-1.3	73	1.4	-1.4
300人以上	75	1.3	74	1.4	-1.3	73	1.4	-1.4
(300～499人)			29			31	0.6	
(500～999人)			27			26	0.5	
(1,000人以上)			18			16	0.3	

（注）平成13年、14年は経済産業省公表の確定数、15年は県集計の概数です。

なお、平成13、14年の（ ）規模は、経済産業省公表の確定数においては、集計されていません。



3 類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）でみると、生活関連型産業は 1,730 事業所（構成比 32.3%）、基礎素材型産業は 2,091 事業所（同 39.0%）、加工組立型産業は 1,535 事業所（同 28.7%）となっています。

各産業の業種別事業所数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業 734 事業所（同 13.7%）、衣服・その他の繊維製品製造業 195 事業所（同 3.6%）、印刷・同関連産業 188 事業所（同 3.5%）などとなっています。

基礎素材型産業では、金属製品製造業 557 事業所（同 10.4%）、窯業・土石製品製造業 402 事業所（同 7.5%）、木材・木製品製造業 336 事業所（同 6.3%）などとなっています。

加工組立型産業では、一般機械器具製造業 616 事業所（同 11.5%）、電気機械器具製造業 371 事業所（同 6.9%）、輸送用機械器具製造業 340 事業所（同 6.3%）などとなっています。

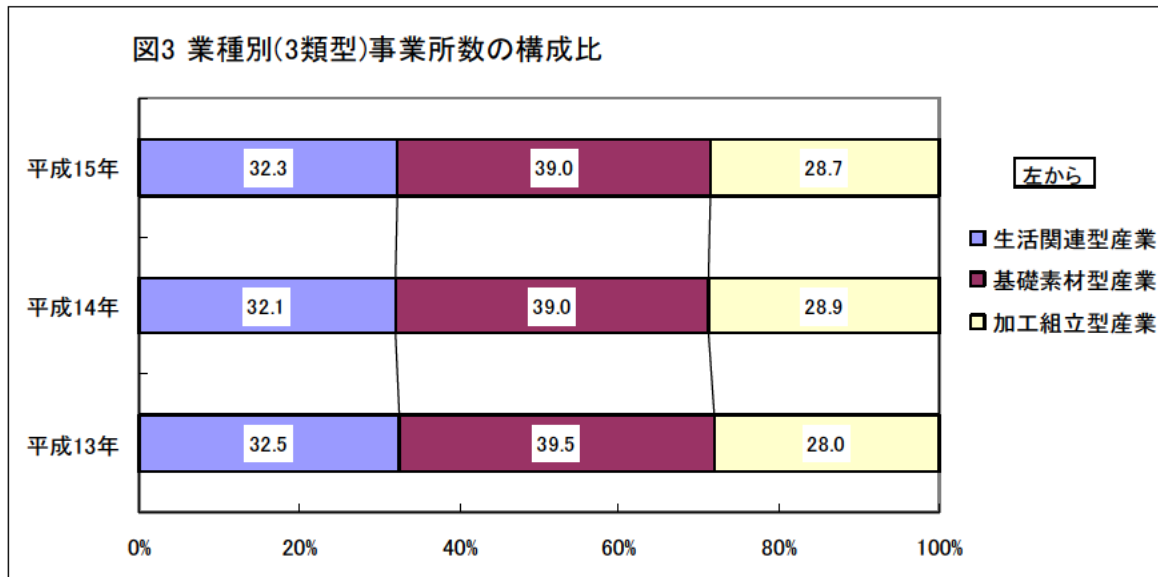
（表 5）（図 3）

表5 業種別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

	13 年		14 年			15 年		
	実 数 (事業所)	構成比 (%)	実 数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実 数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総 数	5,646	100.0	5,279	100.0	-6.5	5,356	100.0	1.5
生活関連型産業	1,835	32.5	1,695	32.1	-7.6	1,730	32.3	2.1
09 食料	768	13.6	730	13.8	-4.9	734	13.7	0.5
10 飲料	132	2.3	131	2.5	-0.8	142	2.7	8.4
11 繊維	139	2.5	128	2.4	-7.9	131	2.4	2.3
12 衣服	220	3.9	190	3.6	-13.6	195	3.6	2.6
14 家具	171	3.0	153	2.9	-10.5	151	2.8	-1.3
16 印刷	200	3.5	179	3.4	-10.5	188	3.5	5.0
21 皮革	9	0.2	4	0.1	-55.6	2	0.0	-50.0
32 その他	196	3.5	180	3.4	-8.2	187	3.5	3.9
基礎素材型産業	2,231	39.5	2,060	39.0	-7.7	2,091	39.0	1.5
13 木材	373	6.6	333	6.3	-10.7	336	6.3	0.9
15 紙	107	1.9	95	1.8	-11.2	91	1.7	-4.2
17 化学	114	2.0	111	2.1	-2.6	114	2.1	2.7
18 石油	22	0.4	21	0.4	-4.5	21	0.4	0.0
19 プラスチック	296	5.2	289	5.5	-2.4	295	5.5	2.1
20 ゴム	87	1.5	83	1.6	-4.6	78	1.5	-6.0
22 窯業	445	7.9	401	7.6	-9.9	402	7.5	0.2
23 鉄鋼	140	2.5	126	2.4	-10.0	131	2.4	4.0
24 非鉄	60	1.1	59	1.1	-1.7	66	1.2	11.9
25 金属	587	10.4	542	10.3	-7.7	557	10.4	2.8
加工組立型産業	1,580	28.0	1,524	28.9	-3.5	1,535	28.7	0.7
26 機械	632	11.2	593	11.2	-6.2	616	11.5	3.9
－ 電気(旧分類)	592	10.5	-	-	-	-	-	-
27 電気(新分類)	-	-	367	7.0	-9.8	371	6.9	1.1
28 情報(新分類)	-	-	51	1.0	30.8	44	0.8	-13.7
29 電子(新分類)	-	-	147	2.8	1.4	145	2.7	-1.4
30 輸送	331	5.9	342	6.5	3.3	340	6.3	-0.6
31 精密	25	0.4	24	0.5	-4.0	19	0.4	-20.8

注1：平成13年は旧分類、平成14年は新分類による経済産業省公表の確定数、平成15年は新分類による県集計の概数です。

注2：平成14年の対前年比の斜体字は参考値です。



前年と比べると、生活関連型産業では、飲料・たばこ・飼料製造業の11事業所(8.4%)、印刷・同関連産業の9事業所(5.0%)など6業種で増加し、家具・装備品製造業の2事業所(△1.3%)、なめし革・同製品・毛皮製造業の2事業所(△50.0%)の2業種で減少しました。

基礎素材型産業では、金属製品製造業の15事業所(2.8%)、非鉄金属製造業の7事業所(11.9%)など7業種で増加し、ゴム製品製造業の5事業所(△6.0%)、パルプ・紙・紙加工品製造業の4事業所(△4.2%)の2業種で減少しました。

加工組立型産業では、一般機械器具製造業の23事業所(3.9%)、電気機械器具製造業の4事業所(1.1%)の2業種で増加し、精密機械器具製造業の5事業所(△20.8%)、情報通信機械器具製造業の7事業所(△13.7%)などの4業種で減少しました。

全体的にみると、増加したのは一般機械器具製造業、金属製品製造業などの15業種でした。また、減少したのは、情報通信機械器具製造業、精密機械器具製造業などの8業種でした。

全国から見た三重のすがた (平成14年工業統計表から)
 (従業員4人以上の事業所) 〈経済産業省発行〉

	数 値	全国順位	全国シェア
事業所数	5,279 事業所	20 位	1.8%
従業員数	187,696 人	18 位	2.3%
製造品出荷額等	7兆6,642 億円	10 位	2.8%